

ローカルアジェンダの検証を通じた地域版環境プログラムの研究

Research in the process of making Local Agenda 21 and regional environmental program

花田 真理子（HANADA Mariko）

本研究では、地域課題の解決や人材育成にアジェンダ策定がどのように寄与しているか調査し、大東市での応用可能性も含めて実証的に検証することを目的としている。26年度は「アジェンダ 21」と地域の環境政策の位置づけに関して、持続可能な社会の実現のための政策のあり方を研究することとし、環境負荷削減と経済発展の両立に成功している北欧の実地調査を行った。また大阪府温暖化防止活動推進センターの実施した小学校における省エネ授業に大学生と共に参加し、環境教育の啓発効果の測定を行った。

ヨーロッパでは、ローカルアジェンダ（LA）は環境施策のためだけのものではなく、持続可能な社会を実現するための総合的な行動計画という認識であると言われる。筆者は平成 26 年 8 月に、スウェーデンの自治体のエコプロジェクト（都市開発）を調査するとともに、自然学校（市営の環境教育施設：園児～高校生が対象）等で環境教育と環境施策に関するヒアリングを行った。その結果、スウェーデンでは LA が上位計画で、そのビジョンの下に自治体のさまざまな施策が展開されているということが分かった。1996 年には全てのコミューン（基礎自治体：地域分権の単位）で、LA21 の専門職員の配置と予算配分を完了したが、各自治体では環境問題に対して、市、エネルギー公社、地域企業、学校、市民など様々な主体が協働で環境問題に対して行動するという共通認識が育まれており、政策や法律は LA に沿った環境問題に対する姿勢で施行されている。またスウェーデン環境保護庁による『2021 年のスウェーデン』未来研究プロジェクトでは、持続可能な社会（環境・健康・経済の問題の解決）を実現する目標が一世代内に到達可能であることが示されており、これが国から自治体レベルまで共通したビジョンとなっている。自然学校もたんなる自然体験にとどまらず、持続可能性に関する意識や「自然享受権」等の価値基準を幼少時から体験を通じて身につけさせることをめざしていた。

本研究では地域における協働を通じた環境負荷軽減の検証も狙いの一つである。そこで、環境省と大阪府地球温暖化防止活動推進センターの事業に協力する形で、センターと本学の学生が連携して小学生対象の省エネ授業プログラムを作成し、大東市内の 3 校（市立小 2 校、私立小 1 校、計 7 クラス、受講児童 236 名）で授業を実施した。筆者は授業案の作成・実施支援や、小学校との連携推進等、協働のためのコーディネートを行った。この授業の啓発効果は、受講児童が家庭や学校で新たに取り組んだ省エネ行動による温室効果ガス削減量として 22,493kg-CO₂ であると推計された。環境プログラムを通じたこれらの協働とその成果は、全国地球温暖化活動防止推進センター主催の「低炭素杯 2015」での事例紹介につながった（平成 27 年 2 月 14 日）。

本来 LA21 に求められるのは持続可能な地域づくりのためのビジョンである。その際に、

利害の異なる主体や担当分野の異なる行政部署が横断的にビジョンを共有することが重要であり、北欧では省エネ効率の向上や再生可能エネルギーへの転換によって経済活性化と雇用創出を実現していた。しかし日本ではLAが地方自治体の施策全体に関わるものであるとの意識が日本ではまだうすい現状がある（平成25年度研究より）。

今後は大東市でも、アジェンダの策定を通じたパートナーシップ組織を設立し、様々な主体の市民が、地域課題の解決の議論や、地域の子供たちを対象にした教材の開発などに取り組むことによって、地域環境力の向上をめざすことが可能であるとする。

【資料①Eskilstuna市：環境負荷削減と地域活性化の両立】



2030年に向けたローカルアジェンダ 木質バイオマスの電熱併給 生ごみ由来の自動車燃料

【資料②Stockholm市：最新技術の導入と都市計画による環境戦略都市開発】



Royal Seaport のビジョン Hammarby sjostad のビジョンと住宅地域

【資料③Sollentuna市：自然学校での環境教育】



教科ごとにテキストを作成 先生の研修も実施 飼育動物・遺跡・農場が点在